

(漁侵第 2 号穴内漁港海岸侵食対策工事)

指名競争入札参加資格確認申請書作成要領
(総合評価方式・事後審査)

漁侵第 2 号穴内漁港海岸侵食対策工事

第 1 申請書作成時留意事項

次の書類の添付が必要であること。

- 1 指名競争入札参加資格確認申請書

第 2 同種工事の施工実績届出書作成時留意事項

入札参加資格要件を本書で確認するとともに、総合評価方式における評価根拠資料となる。したがって、評価対象となることを希望するものについて、1 工事 1 部ずつの作成が必要であること。

- 1 工事名欄

受注工事名を記載する。

- 2 発注機関名欄

具体的に記載する（安芸市〇〇課、高知県〇〇事務所等）。

- 3 施工場所欄

具体的に記載する。（安芸市〇〇〇、高知県〇〇市等）

- 4 契約金額欄

最終契約金額（契約時ではなく、変更契約があった場合には変更契約額を増減させた後の最終請負金額）を千円単位（千円未満切捨）で記載する。

- 5 工期欄

契約日ではなく、着工日から完成日までとする。

- 6 受注形態欄

単体、J V（共同企業体）の別を記載する。ただし、J V の場合には出資比率 20% 以上のものでなければ評価対象とはならない。

- 7 工事内容欄

施工方法、規模、寸法を簡潔に記載する。

- 8 添付資料

施工実績の確認資料として、(財)日本建設情報総合センターの工事实績情報システム（CORINS）に登録している CORINS 工事カルテの写しを添付する。

CORINS 工事カルテがない場合には、挙証資料として当該工事の契約書、設計図書（工事の施工実績が証明し得る部分のみで可）の写しを添付する。

この添付資料の添付がない場合には、評価対象としない。

第 3 配置予定技術者届出書作成時留意事項

入札参加資格要件を本書で確認するとともに、総合評価方式における評価根拠資料となる。したがって、評価対象となることを希望するものについて、1 工事 1 部ずつの作成が必要であること。

同種工事の施工実績届出書と同一の工事であり、CORINS 工事カルテ等の確認資料が共通する場合は、確認資料の添付を省略することができるが、その旨を記載すること。

配置予定技術者の有する法令による免許及び継続雇用がされていることの挙証資料については、各 1 部で差し支えない。

なお、申請書等の提出時に配置予定技術者を特定することができない場合は、2 人

までに限り候補者をもって申請することができるものとするが、配置予定技術者氏名に（候補者 1）、（候補者 2）を併記し識別できるようにすること。この場合は、評価値が低い者を審査対象とする。

1 法令による免許欄

保有免許の正式名称と（ ）書きでその取得年月日及び登録番号を記載する。経験年数は、申請日までの実務経験年数を記載すること。

保有免許の確認資料として、技術検定合格証明書、監理技術者である場合には加えて監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には当該保有資格を有する技術者とは認められず、入札参加資格なしとされるので注意すること。

なお、技術検定合格者ではないが建設業法第 7 条第 2 号イ～ハに該当し同等の資格を有するとして届け出る場合には、それを証明するに足る資料（写しで可）の添付が必要であること。

2 雇用年月日欄

配置技術者は申請日において引き続き 3 ヶ月以上雇用されている者でなければ、保有資格があっても届け出ることとはできない。

雇用年月日と雇用期間は申請日時点のものを記載し、引き続き 3 ヶ月以上雇用されていることを証明する書類を必ず添付する。この添付がない場合には引き続き 3 ヶ月以上雇用されているとは認められず、入札参加資格なしとされるので注意すること。

3 施工経験の概要欄

第 2 の 1 ～ 7 に準ずるが、従事役職は監理技術者、主任技術者、現場代理人のいずれかに限る。工期の途中で変更になっている場合には、実績として認めない。

別紙 1

指名競争入札参加資格確認申請書（総合評価方式・事後審査）

令和 年 月 日

安芸市長 西内 直彦 様

申 請 者 住 所

商号及び代表者氏名

申 請 書 作 成 者 氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

令和 8 年 9 月 29 日付けで指名された漁侵第 2 号穴内漁港海岸侵食対策工事の入札につきまして、下記の書類を提出します。

なお、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 申請書等
加算点自己申告書
- 2 追加書類（落札候補者となった場合）
 - (1) 同種工事の施工実績届出書
 - (2) 配置予定技術者届出書

加算点自己申告書

商号又は名称	
配置予定技術者氏名	

評価項目	評価内容	評価の自己申告	
		自己評価（件数等）	点数
企業の施工能力	過去 10 年間の同種工事の施工実績		点
配置予定技術者の能力	過去 10 年間の監理技術者、主任技術者、現場代理人としての施工従事の有無		点
	配置予定技術者の保有する資格		点
加算点 計			点

注意事項

- 1 評価の自己申告は、自らの評価基準に係る件数または保有資格、その点数を記載すること。
(施工実績の自己評価の記入例：“市内 3 件以上” など)
- 2 配置予定技術者を複数届け出る場合は、届け出る技術者ごとにこの申告書を作成すること。
- 3 評価項目の点数欄には、換算前の点数を記載すること。(最高点数 100 点)
- 4 落札候補者となった者は、それぞれの評価内容について挙証資料を追加提出すること。
- 5 自己評価及び点数について、挙証資料の不足等により確認できない場合は、その評価項目の点数を 0 点とする。
- 6 自己申告による評価について、虚偽の記載をしたことが判明した場合（悪意によるものに限る。）には、失格とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。

同種工事の施工実績届出書

会社名 _____

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	千円
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受 注 形 態	(J V の場合はその出資比率 %)
工 事 内 容	施 工 方 法	
	規 模	
	寸 法 等	

- (注) 1 共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率 20%以上のものに限る。
2 記載内容の確認資料として、CORINS 工事カルテ（ない場合は契約書、設計図書等）の写しを添付すること。

配置予定技術者届出書

会社名 _____

配置予定技術者氏名		
生 年 月 日		
法令による免許		(経験年数 年 月)
雇 用 年 月		年 月 (年 ヶ月)
施 工 経 験 の 概 要	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受 注 形 態	
	従 事 役 職	
工 事 内 容	施工方法 規 模 寸 法 等	

- (注) 1 共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率 20%以上のものに限る。
- 2 記載内容の確認資料として、CORINS 工事カルテ (ない場合は契約書、設計図書等 (同種工事の施工実績届出書と同一の工事であり、確認資料が共通する場合は、確認資料の添付を省略することができるが、その旨を記載すること。))、3 ヶ月以上雇用されていることを証明する書類、技術検定合格証 (これと同等の資格を有する場合には、それを証明するに足る資料)、監理技術者の場合は監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証の写しを添付すること。